

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月13日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡部 朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [人事総務部]

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 濱田 優

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [人事総務部]

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 濱田 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高	(百万円)	19,392	16,720	39,071
経常利益	(百万円)	380	355	1,207
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	470	451	1,081
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,054	784	351
純資産額	(百万円)	25,589	23,130	24,183
総資産額	(百万円)	58,098	53,878	55,165
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	52.63	50.49	120.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.0	42.9	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	749	218	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	315	322	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	239	822	1,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,577	4,661	3,293

回次		第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.44	15.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年6月1日～2020年11月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、政策の後押し等により、一部では回復の動きが見られたものの、総じて厳しい状況が続きました。海外でも、米国経済等一部持ち直しの動きはあるものの先行き不透明感が拭えない状況が続いております。その中で、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した中国経済はいち早く回復に転じております。

このような環境のもと、鉄道事業者における車両の新造・置換計画や製造業における設備更新計画の見直し・先送りなどが一部で見られる等、当社グループも新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなっております。

受注高は、前年同期比29.2%減の143億93百万円となりました。

売上高は、前年同期比13.8%減の167億20百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比41.3%減の1億77百万円、経常利益は同6.7%減の3億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.1%減の4億51百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

新型コロナウイルス感染症の影響により鉄道事業者の車両の新造・置換計画の先送りが一部に生じていることから、主に受注に影響が出ております。

受注高は、JR向けは増加しましたが、民鉄向け、中国向け、海外（中国以外）向けが減少したことから、前年同期比32.6%減の86億61百万円となりました。

売上高は、海外（中国以外）向けは増加しましたが、JR向けや中国向け、連結子会社の売上高が減少したことから、前年同期比8.7%減の110億78百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が減少したものの、工程管理の強化に取組む等、工場採算を向上させたことから、前年同期並みの10億65百万円となりました。

<産業事業>

新型コロナウイルス感染症の影響により、設備新設・更新の先送りが見られたことに加え、顧客と接する活動の制約もあり、受注及び売上に影響が出ております。

受注高は、主に試験機向けおよび加工機向けが減少したことから、前年同期比17.8%減の55億18百万円となりました。

売上高は、主に試験機向け、電源向けが減少したことから、前年同期比22.1%減の50億35百万円となりました。

セグメント利益は、原価管理の強化等に努めたものの、売上高減少の影響により、前年同期比23.0%減の3億75百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、前期の消費税率改定に伴うソフトウェア改修需要の反動減等により、前年同期比72.5%減の2億10百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の事由により、前年同期比23.5%減の6億4百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が減少したことから、前年同期比28.9%減の1億75百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の増加13億68百万円、棚卸資産の増加2億38百万円などがありましたが、売上債権の減少6億57百万円、投資有価証券の減少20億94百万円などがあり、前連結会計年度末比12億86百万円減少の538億78百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計については、借入金の増加10億85百万円がありましたが、仕入債務の減少7億95百万円、繰延税金負債の減少6億38百万円などがあり、前連結会計年度末比2億33百万円減少の307億48百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少12億58百万円などがあり、前連結会計年度末比10億53百万円減少の231億30百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より13億68百万円増加し、46億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、2億18百万円の増加(前年同期は7億49百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、投資有価証券の売却による収入などにより、3億22百万円の増加(前年同期は3億15百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、8億22百万円の増加(前年同期は2億39百万円の減少)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2018年7月12日に発表した中期経営計画「リ・バイタライズ2020(Revitalize2020)」(期間2019年5月期～2022年5月期)について、その後に生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、目標とする経営数値と施策の一部の見直しをいたしました。

1. 前半2年間の成果と今後の課題

2019年5月期よりスタートいたしました中期経営計画「リ・バイタライズ2020(Revitalize2020)」は、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立を目指し、2020年を直近のターゲットとした4年間の計画とした上で、前半の2年間(2019年5月期～2020年5月期)は、足元を固める期間と位置付け、喫緊の課題であった採算の改善に注力した結果、当初目指した利益の目標やROEの改善等、所期する成果を挙げることができました。

後半の2年間(2021年5月期～2022年5月期)は、売上高470億円超の達成やROE5%の水準を確保すること等を目指した成長を遂げる期間とし取組みを進めていくことにはしていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、鉄道事業者における車両の新造・置換計画や製造業における設備更新計画の見直し・先送りなどが一部で見られる等、受注活動に影響を受け始めたこともあり、今後の売上高拡大について課題を残すこととなりました。

2. 経営環境の変化

国内外の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念も残る等、依然として先行き不透明感は強いものの、各種政策の効果や中国をはじめとする海外経済の回復の動きもあり、設備投資に持ち直しの兆しも見られます。特に中国における鉄道インフラ需要の回復、中でも高速鉄道、都市交通のメンテナンス需要については今後の回復に向けた動きも出始めております。

また、国内においても「ポストコロナ」に向けた新たな顧客ニーズが顕在化しつつある他、脱炭素社会実現に向けた取組みの本格化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展が見込まれます。

このような環境の下、社会インフラの整備や地球環境保全に深く関わっている当社の事業領域をさらに拡げることには注力いたします。

3. 見直しの方針

(1) 名称

計画の名称は「リ・バイタライズ2022 (Revitalize2022)」といたします。

(2) 後半2年間の位置付け

当初、前半2年間の採算改善の成果の上で後半2年間（2021年5月期～2022年5月期）を「成長を遂げる期間」としていましたが、経営環境の大きな変化を踏まえ「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」と位置付け直し、当初の目標であった「売上高470億円超、営業利益20億円、ROE 5%確保」を2023年5月期から始まる次期中期経営計画期間において2年以内に達成するための基盤を整備します。

(3) 基本的な考え方

当初の「組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立する」ため、7つの基本方針を継続し、引き続き売上規模の拡大や採算改善の継続的な取組みを進めてまいります。

主要施策については、先に述べた経営環境の変化等への対応も踏まえ、次項のとおり見直しを行いました。

4. 基本方針と主要施策（下線部が見直した主要施策）

(1) 海外事業の拡大

相手国の経済と技術の発展状況に応じた事業戦略の見直し
東南アジアにおける産業事業の新規ビジネスの拡大
新規都市交通プロジェクトへの戦略的な参画
産業用モータ中国市場への展開

(2) コア技術を活かした事業領域拡大

事業将来性と市場動向を見据えた事業化の推進
I o T技術のメンテナンス分野への活用推進
アライアンスやM & Aを活用した事業領域の拡大

(3) 市場ニーズを先取りした技術開発の推進

脱炭素社会の実現に貢献する製品開発と早期市場投入
自動車の電動化、自動運転に資する試験装置開発の推進
ワイヤレス給電技術の早期製品化
基幹部品（製品）に対する新しい生産技術の確立

(4) 安定した事業収益構造の構築

営業利益を意識した事業採算の改善
管理・営業・工場が一体の固定費の削減
“稼ぐ力”にこだわるグループ経営の推進

a) グループ全体で“選択と集中”を推進

b) グループ一体となった営業・生産体制の構築

(5) 生産能力拡大に向けた基盤整備

基幹システムの機能を最大活用した工程管理の強化と最適な生産ラインの構築
生産ライン再構築による生産能力の拡大（横浜製作所）
エネルギー効率を意識した生産方法の検討
サプライチェーンの再構築
コロナ禍にも対応できるBCPの確立

(6) 将来を担う人材の育成

組織活性化に向けた人事ローテーションの推進
次世代幹部社員と海外勤務社員の育成強化
組織のキーマンとなる若手管理職の早期育成

(7) ESGの推進

サステナビリティ方針とロードマップの制定
働き方改革の推進
コーポレートガバナンスの充実

5. 経営数値目標（連結）（見直し）

新型コロナウイルス感染症による受注活動への影響のほか、2022年5月期までの期間を「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」として基盤を整備すべく、次のとおりいたしました。

なお、当初の目標であった「売上高470億円超、営業利益20億円、ROE 5%確保」については、2023年5月期から始まる次期中期経営計画期間において2年以内に達成することを目指します。

(1) 全社

（単位：億円）

	2018年5月期 （実績）	2020年5月期 （実績）	2022年5月期 （見直し計画）
売上高	425.2	390.7	360
営業利益	3.6	10.6	6
（営業利益率）	（0.9%）	（2.7%）	（1.7%）
経常利益	5.1	12.0	8
純利益	6.9	10.8	7
持分法投資利益	1.1	0.3	1
ROE（自己資本当期純利益率）	2.7%	4.4%	3.0%
配当性向	（注）68.2%	24.8%	30%

(2) セグメント売上高

	2018年5月期 （実績）	2020年5月期 （実績）	2022年5月期 （見直し計画）
交通事業	279.4	242.6	220
産業事業	117.6	130.2	130
情報機器事業	28.0	17.7	10

（注）2018年5月期は、普通配当に加えて、創立100周年記念配当20円を実施。
2017年5月期の配当性向は24.2%。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動の状況

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,735,000	9,735,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,735,000	9,735,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	9,735	-	4,998	-	3,177

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	536	5.99
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	480	5.36
東洋電機従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	438	4.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	337	3.77
東洋電機協力工場持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	277	3.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	270	3.02
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	270	3.01
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	216	2.42
山内 正義	千葉県浦安市	212	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	208	2.32
計	-	3,247	36.31

(注) 上記のほか当社は自己株式793千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 793,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,885,900	88,859	
単元未満株式	普通株式 55,500		
発行済株式総数	9,735,000		
総株主の議決権		88,859	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目4番16号	793,600		793,600	8.15
計		793,600		793,600	8.15

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は793,678株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293	4,661
受取手形及び売掛金	14,135	14,232
電子記録債権	1,538	783
商品及び製品	756	731
仕掛品	3,424	3,472
原材料及び貯蔵品	2,996	3,213
前渡金	13	25
未収入金	39	59
その他	86	151
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	26,284	27,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,269	12,286
減価償却累計額	5,515	5,721
建物及び構築物(純額)	6,753	6,564
機械装置及び運搬具	8,179	8,300
減価償却累計額	7,120	7,301
機械装置及び運搬具(純額)	1,059	998
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	86	55
その他	4,654	4,783
減価償却累計額	3,929	4,067
その他(純額)	724	715
有形固定資産合計	9,925	9,636
無形固定資産		
ソフトウェア	462	384
ソフトウェア仮勘定	14	14
その他	14	14
無形固定資産合計	490	413
投資その他の資産		
投資有価証券	15,434	13,340
繰延税金資産	170	190
その他	2,865	2,975
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	18,463	16,499
固定資産合計	28,880	26,549
資産合計	55,165	53,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224	1,997
電子記録債務	5,877	5,309
短期借入金	2,207	3,585
未払費用	606	629
未払法人税等	334	374
未払消費税等	310	34
前受金	45	67
預り金	198	201
役員賞与引当金	36	18
賞与引当金	876	911
受注損失引当金	732	920
その他	218	301
流動負債合計	13,669	14,352
固定負債		
長期借入金	12,344	12,051
長期未払金	25	17
繰延税金負債	930	291
退職給付に係る負債	4,010	4,031
その他	3	3
固定負債合計	17,312	16,396
負債合計	30,981	30,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,610	11,794
自己株式	1,280	1,281
株主資本合計	18,505	18,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,727	4,468
為替換算調整勘定	79	80
退職給付に係る調整累計額	129	107
その他の包括利益累計額合計	5,677	4,441
純資産合計	24,183	23,130
負債純資産合計	55,165	53,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	19,392	16,720
売上原価	15,485	13,003
売上総利益	3,907	3,716
販売費及び一般管理費	1 3,605	1 3,539
営業利益	302	177
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	164	154
持分法による投資利益	-	23
災害に伴う受取保険金	-	34
雑収入	26	29
営業外収益合計	192	242
営業外費用		
支払利息	46	33
持分法による投資損失	10	-
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	31	17
雑損失	24	13
営業外費用合計	114	65
経常利益	380	355
特別利益		
投資有価証券売却益	412	407
特別利益合計	412	407
税金等調整前四半期純利益	793	762
法人税、住民税及び事業税	283	423
法人税等調整額	38	112
法人税等合計	322	311
四半期純利益	470	451
親会社株主に帰属する四半期純利益	470	451

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益	470	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	1,258
為替換算調整勘定	9	31
退職給付に係る調整額	23	22
持分法適用会社に対する持分相当額	33	30
その他の包括利益合計	583	1,236
四半期包括利益	1,054	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054	784
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	793	762
減価償却費	717	673
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	8	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	21
受注損失引当金の増減額(は減少)	81	192
受取利息及び受取配当金	165	154
支払利息	46	33
災害に伴う受取保険金	-	34
投資有価証券売却損益(は益)	412	407
売上債権の増減額(は増加)	784	635
たな卸資産の増減額(は増加)	22	244
仕入債務の増減額(は減少)	261	771
前受金の増減額(は減少)	11	21
未払費用の増減額(は減少)	38	24
未収消費税等の増減額(は増加)	30	-
未払消費税等の増減額(は減少)	512	276
その他	86	39
小計	625	472
利息及び配当金の受取額	165	154
利息の支払額	52	34
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	238	374
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	363	211
無形固定資産の取得による支出	8	19
投資有価証券の取得による支出	7	96
投資有価証券の売却による収入	1,073	693
貸付けによる支出	26	15
その他	352	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	268	1,416
長期借入金の返済による支出	239	324
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	267	267
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	822
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,240	3,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,577	1 4,661

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおける仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	334百万円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司 194百万円
北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司	181百万円	北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司 203百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
給料諸手当	963百万円	969百万円
賞与引当金繰入額	321百万円	356百万円
役員賞与引当金繰入額	23百万円	18百万円
退職給付費用	103百万円	102百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	1,577百万円	4,661百万円
現金及び現金同等物	1,577百万円	4,661百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2019年5月31日	2019年8月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2020年5月31日	2020年8月27日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,139	6,459	790	3	19,392	-	19,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	-	272	277	277	-
計	12,144	6,460	790	275	19,670	277	19,392
セグメント利益	1,017	488	247	4	1,756	1,454	302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益の調整額 1,454百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,454百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	11,078	5,035	604	2	16,720	-	16,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	-	178	189	189	-
計	11,089	5,035	604	181	16,910	189	16,720
セグメント利益又は損失()	1,065	375	175	19	1,596	1,419	177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,419百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,420百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.63円	50.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	470	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	470	451
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2020年12月11日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社であるTOYO DENKI USA, INC.を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算に至った理由

2004年2月4日付「米国に新会社を設立」において公表いたしましたとおり、米国向け軌道車両用電機品の製造・販売・メンテナンスを行う子会社として、TOYO DENKI USA, INC.を設立し、同年5月に工場稼働をいたしました。その後、米国市場の動向やTOYO DENKI USA, INC.の財務状況等を踏まえ、今後の米国市場における最適な事業形態について検討を行った結果、米国における生産活動は終了し、メンテナンス及びサービスに特化することとして、同社を解散及び清算することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

- (1) 名称 TOYO DENKI USA, INC.
- (2) 所在地 2507 Lovi Road Tri-County Commerce Park, Bldg. #3 Freedom, PA 15042 USA
- (3) 代表者 代表取締役社長 奥山 直樹
- (4) 事業内容 米国向けLRV車両用電機品の製造・販売・メンテナンス
- (5) 資本金 3,914千USD
- (6) 出資比率 当社100%

3. 日程

- (1) 2020年12月11日 当社取締役会にて解散を決議
- (2) 2020年12月11日 TOYO DENKI USA, INC.臨時株主総会にて解散を決議
清算の日程については、現地の法令等に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる見込みです。

4. 当該解散による損益への影響

当該子会社の解散による当社グループへの影響は軽微であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

TOYO DENKI USA, INC.の解散後につきましても、既存顧客に対するメンテナンス及びサービスについては、引き続き当社の米国子会社である TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC において対応いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 1月13日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 晋 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。